

(実績については、2019年6月現在)

分野	目標	年次	数値	実績		ページ数	
				※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等		詳細説明	
環境基本計画等における目標の達成状況及び今年度の取組						1	
1. スマートエネルギー都市の実現						2	
(1)省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進							
NO.1	東京の温室効果ガス排出量	2030年 (2000年比)	30%削減	4.2%増(2017年度速報値) (前年度比0.6%増)		3-4	5-7
	産業・業務部門		20%程度削減 (業務20%程度削減)	9.3%増 (前年度比0.5%減)			
	家庭部門		20%程度削減	33.4%増 (前年度比2.0%増)			
	運輸部門		60%程度削減	44.4%削減 (前年度比1.8%減)			
NO.2	東京のエネルギー消費量	2030年 (2000年比)	38%削減	22.7%削減(2017年度速報値) (前年度比1.3%増)		3-4	5-7
	産業・業務部門		30%程度削減 (業務20%程度削減)	18.0%削減 (前年度比0.5%増)			
	家庭部門		30%程度削減	5.2%増 (前年度比4.5%増)			
	運輸部門		60%程度削減	49.4%削減 (前年度比1.3%減)			
NO.3	都有施設におけるLED照明普及率	2020年度	おおむね100%	約47%(2018年度)			
NO.4	次世代自動車・HV車の普及割合	2020年度	乗用車：40%以上 貨物車：1.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> ●乗用車 18.0% 477,273台／2,654,110台 ●貨物車 0.5% 1,807台／383,557台 (2017年度 保有台数) 		8-9	10
		2030年度	乗用車：80%以上 貨物車：10%以上				
NO.5	乗用車新車販売台数に対するZEV (EV・PHV・FCV) の割合	2021年度	15%以上	1.6%(2018年度)			
		2030年度	50%以上				
NO.6	環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の導入	2020年度	1万台	補助台数3,356台 (2018年度累計)			
NO.7	東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立	2019年度	「東京ゼロエミ住宅」水準の確立	—			
NO.8	業務用コージェネレーションシステムの導入量	2020年	45万kW	38.1万kW (2017年度累計)		11-12	
		2024年	60万kW				
		2030年	70万kW				
NO.9	代替フロン (HFCs) の排出量	2020年度	2014年度値以下 (3,926kt-CO2eq)	5,193kt-CO2eq (2017年度速報値)			
		2030年度	35%削減 (2014年度比)				

(実績については、2019年6月現在)

分野	目標	目標		実績 ※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等	ページ数	
		年次	数値			詳細説明
(2)再生可能エネルギーの導入拡大						
NO.10	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2020年	15%程度	14.1% (2017年度)	13-14	15
		2024年	20%程度			
		2030年	30%程度			
NO.11	都内の太陽光発電設備導入量	2020年	70万kW	53万4,200kW (2017年度累計)	13-14	15
		2024年	100万kW			
		2030年	130万kW			
NO.12	都有施設への太陽光発電導入量	2020年	2万2千kW	2万2,400kW (2017年度累計)		
NO.13	地中熱等の熱エネルギーの有用性に関する普及啓発を図り都内での導入を進める			—		
(3)水素社会実現に向けた取組						
NO.14	燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	479台 (2017年度累計)	16-17	18
		2025年	10万台			
		2030年	20万台			
NO.15	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	16台 (2018年度累計) (都営15台、民間1台)		
NO.16	水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	14か所 (2018年度累計)	16-17	18
		2025年	80か所			
		2030年	150か所			
NO.17	家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	53,847台 (2018年度累計)		
		2030年	100万台			
2. 3 R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進					19	
(1)「持続可能な資源利用」の推進						
NO.18	食品ロスをはじめとする資源ロスの削減を進める。 2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立 (2020年度) レジ袋無償配布ゼロ (2020年度)			—		22
NO.19	プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施 (2020年度)			—		23-24
NO.20	一般廃棄物のリサイクル率	2020年度	27%	22.7% (2017年度)	20-21	25
		2030年度	37%			
NO.21	都内廃棄物の最終処分量(2012年度比)	2020年度	14%削減	24%削減 (2016年度)		
		2030年度	25%削減			
NO.22	低炭素・自然共生・循環型の建築資材、物品等の選択を促進し「持続可能な調達」を都内の事業活動や都民の消費行動に広く定着させる。			—		

(実績については、2019年6月現在)

分野	目標			実績		ページ数	
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績数値等		詳細説明		
(2) 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進							
NO.23	環境負荷の少ない優れた取組や循環利用の高度化に取り組む処理業者が市場で正当に評価され、優位に立つことができる環境を醸成する。			※ 産業廃棄物処理事業者の優良性 基準適合制度（第三者評価制度） 認定数		26- 27	
				制度開始時 (2009年度)	184社		
				2018年度	238社		
NO.24	廃棄物の不法投棄を防止し、適正処理の徹底を図る。			※ 建設解体現場への立入調査・指導		26- 27	
				2017年度	1,696件		
				2018年度	1,950件		
(3) 災害廃棄物対策の強化							
NO.25	首都直下型地震等の発災に備え、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築する。	2020年	—	※ 区市町村の災害廃棄物 処理計画策定（単独計画）		28	
				2018年度	4 区市町村		
				2019年度	15 区市町村		
3. 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承							
(1) 生物多様性の保全・緑の創出							
NO.26	公園整備や民有地における緑化の誘導等を推進し、新たな緑を創出する。			※ 緑化計画書制度における 屋上緑化等面積		29- 30	
				2017年度	15.2ha		
				2018年度	8.8ha		
NO.27	生物多様性に配慮した緑化を推進し、生きものの生息空間を拡大する。			※ 「江戸のみどり登録緑地」登録件数 【累計】		29- 30	
				2017年度	5件		
				2018年度	7件		
NO.28	荒廃した多摩の森林の針広混交林化を進め、動植物の生息・生育空間の復活を図る。			※ 森林再生事業等の実施【累計】		29- 30	
					間伐		枝打ち
				2017年度	9,310ha		1,907ha
				2018年度	9,823ha		2,046ha
NO.29	保全地域において希少種 対策を強化	2020年度	30地域	20地域【累計】 (2018年度)		31	
		2024年度	全地域				
NO.30	野生生物の適正管理を推進し、生態系や生活環境等への影響の軽減を図る。			※ 伊豆大島におけるキョン捕獲実績		31	
				2017年度	3,541頭		
				2018年度	4,110頭		
(2) 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大							
NO.31	保全地域等での自然体 験活動参加者数	2020年度	延べ2万3千人	延べ17,116人 (2018年度)			
		2024年度	延べ3万7千人				
		2030年度	延べ5万8千人				

(実績については、2019年6月現在)

分野	目標			実績		ページ数 詳細説明	
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等				
NO.32	自然公園の潜在的な魅力を掘り起こし、豊かな自然環境や歴史・文化の保全を図るとともにその利用を促進する。			※		34	
				レンジャーによる自然公園の巡視日数			
				2017年度	3,770人日/年		
				2018年度	3,770人日/年		
NO.33	世界自然遺産である小笠原諸島の自然環境を将来にわたり守り続ける。			※		32-33	
				自然ガイド認定数			
				2017年度	265人/年		
				2018年度	261人/年		
NO.34	環境学習や体験学習の機会を提供し、生物多様性の重要性を普及・啓発する。			※			
				①「生物多様性」の認知度	63% (2014年度)		
				②ビジターセンター利用者数 ③都民の森利用者数			
					②		③
				2017年度	384千人		213千人
				2018年度	366千人	237千人	
4. 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保						35	
(1)大気環境等の更なる向上							
NO.35	PM2.5の環境基準達成率	2020年度	長期基準の達成	2018年度長期基準達成率(暫定値) 100% (一般局) 94% (自排局)		38	
		2024年度	100%に向上	2018年度長期・短期基準達成率(暫定値) 100% (一般局) 94% (自排局)			
NO.36	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	2018年度 9日			
NO.37	光化学オキシダント濃度0.07ppm以下の達成率(年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均)	2030年度	100%	2016~2018年度 0% (暫定値)			
NO.38	建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策を推進する。			—			
(2)化学物質による環境リスクの低減						36-37	
NO.39	化学物質の環境への排出量を更に低減する。			※			
				2002年度の条例開始時と比較			
				2017年度	68%減		
				2018年度	69%減		
NO.40	環境面・経済面・社会面にも配慮した土壌汚染対策を推進する。			※			
				普及のための情報発信(発表等)			
				2017年度	2回		
				2018年度	2回		
(3)水環境・熱環境の向上							
NO.41	海域のCODの環境基準	2020年度	100%達成	25% (2017年度実績)			
	河川のBODの環境基準	2020年度	100%継続	98% (2017年度実績)			

(実績については、2019年6月現在)

分野	目標		実績		ページ数 詳細説明
	年次	数値	※は定性目標の達成状況を把握する上で参考となる実績 数値等		
NO.42	地下水の保全と適正利用のバランスのとれた管理方策を構築する。		—		39-41
NO.43	真夏に人々の感じる暑さが軽減されるエリアが増加している。	—	—		
	競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出	2019年度	8エリア程度		42
5. 環境施策の横断的・総合的な取組					43
(1)多様な主体との連携					
NO.44	区市町村やNGO/NPOなど多様な主体との連携による取組を推進する。		※		44-45
			補助金交付確定額(2018年度は交付決定額)		
			2016年度	332,011千円	
			2017年度	547,572千円	
NO.45	九都県市や大都市会議等で協働して取り組む施策を拡大・発展させる。		※		
			・九都県市首脳会議(環境問題対策委員会等含む) ・大都市環境主管局長会議 等		
			2018年度	通算18回	
NO.46	世界の諸都市との政策情報の交換や技術協力を推進する。		※		
			海外来訪者の受入、海外への職員派遣 (2018年度)		
				件数/人数	主な地域、都市
			受入	172件/ 2,979名	アジア、ヨーロッパ等
		派遣	22件/ 30名	ヤンゴン、北京、パリ等	
(2)持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進					
NO.47	規制、誘導など多様な手法により環境配慮の具体化・内在化を推進する。		—		
NO.48	次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会等の積極的な提供を行う。		※		
			テーマ別環境学習講座受講者数		
			2017年度	303名	
		2018年度	297名		
NO.49	都民・事業者へ環境施策が浸透し環境配慮行動が実践されるよう、環境広報を充実・強化する。		—		46
(3)実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実					
NO.50	都と環境公社の連携を強化するとともに、環境公社における人材の確保や体制の整備を進める。		※		47-48
			東京スイソミル来館者数		
			2017年度	14,694人	
			2018年度	19,514人	
			省エネ診断実施事業所数		
			2017年度	343事業所	
			2018年度	309事業所	
			Webサイト「里山へGO！」 会員登録者数		
			2017年度	583人	
			2018年度	566人	
NO.51	東京都環境科学研究所における研究機能を強化し、人材交流などを通じ技術力を向上させる。		※		
			学会等における研究発表数		
			2017年度	30件	
			2018年度	37件	
東京2020大会へ向けた施策			—		49